

常務理事会

(第60事業年度・第11回

2026年2月13日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 企業情報開示委員会からの答申『「人的資本可視化指針(改訂版)」(案)に対する意見』に関する件

2026年1月20日に内閣官房から公表された、「人的資本可視化指針(改訂版)」(案)について意見を取りまとめたため提出する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 業種別委員会からの答申『「電気事業法施行規則等の一部改正等に対する意見公募」に対する意見』に関する件

2026年1月17日に資源エネルギー庁から公表された、「電気事業法施行規則等の一部改正等に対する意見公募」について意見を取りまとめたため提出する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 企業情報開示委員会からの意見具申『「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律施行規則及び脱炭素成長型経済構造移行推進機構の財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令案」等に対する意見』に関する件

2026年1月16日に経済産業省から公表された、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律施行規則及び脱炭素成長型経済構造移行推進機構の財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令案」等について意見を取りまとめたため提出する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

理事会

(第60事業年度・第11回

2026年2月13日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

南会長から、以下の項目について会則第165条に基づく報告があり協議を行った。

- ①会長動静
- ②会計不正事例を踏まえた対応
- ③実務補習所会長講話の実施
- ④会務運営諮問会議の開催
- ⑤社会科教員向け会計教育セミナーの開催

II 審議事項

1. 総務委員会からの意見具申「出版事業の見直しに係る会則等の一部変更」に関する件

2026年1月15日開催の理事会において、出版事業の見直しに伴う会則等の一部変更要綱案が承認された。今般の一部変更は、この要綱案を基に会則等を一部変更するものであり、審議の結果、提案どおり承認し、定期総会に提案することとした。

III 報告事項

1. 「登録上場会社等監査人の体制整備検討プロジェクト・チーム」の設置に関する件

上場会社等監査人が業務を公正かつ的確に遂行するための体制として、より一層の監査品質向上の観点から、人的体制に関する要件の引上げの検討を行うプロジェクト・チームを設置する旨の報告があった。

2. 広報委員会制作「公認会計士のひみつ」発刊に関する件

広報委員会では2024年11月から、学研まんがでよくわかるシリーズ『公認会計士のひみつ』の制作を進めていた。この度校了を迎え、2月25日に電子版を公開する旨の報告があった。

以上

(総務本部長 千葉正起)